

令和7年度（第47回） 九州各県保健医療福祉主管部長・ 九州各県医師会長合同会議

会長 田名 毅



令和7年度（第47回）
九州各県保健医療福祉主管部長・九州各県医師会長
合同会議

日時：令和7年5月23日（金）16：30～18：00
場所：熊本県医師会館（2階 大ホール）

《次第》

1 開 会

2 挨拶

熊本県副知事 竹内 信義
九州医師会連合会長 福田 稔

3 出席者紹介

4 座長選出

5 議 事

- (1) 人口減少下での持続可能な医療介護の提供体制について
- (2) 南海トラフ大地震への九州各県の備えについて
- (3) その他

6 次期開催地及び当番の選出

7 閉 会

1. 開会

熊本県医師会 水足秀一郎副会長により開会が宣言された。

2. 挨拶

熊本県 竹内信義副知事より挨拶が述べられた後、九州医師会連合会（熊本県医師会）福田稔会長より挨拶が述べられた。

3. 出席者紹介

配布された出席者名簿をもって本日の出席者が紹介された。

4. 座長選出

慣例により、担当県である熊本県医師会の福田稔会長が座長に選出された。

5. 議事

(1) 人口減少下での持続可能な医療介護の提供体制について（鹿児島県医師会）

【提案要旨】

人口減少が顕著となる中、特に離島へき地においては外来・入院患者の減少で医業収益が減少している一方で物価の高騰や賃金の急激な上昇などで医業費用は増加しており、現在の地域医療・介護を取り巻く厳しい状況が長引けば、事業縮小や経営破綻も余儀なくされ、県民に対して医療・介護サービスを提供できない地域が拡大することが懸念される。

本県の17郡市医師会（鹿児島大学医学部医師会を除く）が、昨年11月に実施した経営実態調査結果によると、令和6年6月の診療報酬改定前後での収支状況について、6割が「減収」、約3割が「変わらない」と回答している。

現状を脱却するには「人口増加」が一番の要素となるが、出生率の回復や、人口の社会増加は見通せない状況にある。限られた社会資源の中で、医療・介護の提供を維持するには、「機能分化」と「連携強化」を進展させると共に、ICTや遠隔医療といった生産性を上げる努力も必要となる。また医師偏在・診療科偏在対策には、県や医師派遣元である大学病院等とも連携しグループ診療といった効率的な医療提供のあり方も早急に検討しなければならない。

各県において、離島へき地等、医療・介護過疎となりうる地域での医療介護の提供体制の整備について、ICTや遠隔医療、グループ診療等も含めた先進的な取り組み、計画があればご教示いただきたい。

【九州各県行政回答】

九州各県行政ともに、今後の人口減少・高齢化による医療需要の変化や医師・医療資源の地域偏在に対応するため、ICTや遠隔医療、グループ診療、医療介護連携ネットワーク等の活用を進め、在宅医療や地域包括ケアシステムの構築を支援している。

福岡県では、外科医不足や地域偏在を解消するため、不足する地域の病院にモニターや機材

等の設備費用を補助する事業を実施しており、佐賀県では退院後も在宅見守りシステムやオンライン診療を行うなど医療DXを推進している。長崎県では、医師高齢化が進む離島の公立診療所の課題解決に向けて協議会を設置し、モデル事業としてオンライン診療の体制構築を支援している。熊本県では、デジタル化交付金を活用し医療不足や医療アクセス等に課題があるへき地等に医療MaaSを導入し、医療提供体制の確保に努めている。宮崎県では、中山間地域に医療のデジタル化を推進するため、オンライン診療の実証実験や導入支援を行っている。鹿児島県ではへき地医療拠点病院やへき地診療所に対する遠隔医療導入に関する費用補助などの支援やオンライン診療の地域モデル実証を行っている。沖縄県は、人口動態の変化に対応するため、昨年度10年ぶりに組織改編を行い、保健医療介護部が誕生した。また、離島の医療課題に対し、専門医の巡回診療や代替要因の派遣、がん患者や妊婦への交通費補助を行っている。さらに、ICTを活用した県立病院・診療所間の連携も強化している。

一方、地域ネットワークを推進し医療DX化を図っていく上で、財源確保、維持費・更新費用等が課題として挙げられた。

【九州各県医師会回答】

九州各県医師会ともに、医療を取り巻く厳しい経営状況や人材不足、特に後継者不在の深刻さが共通の課題として挙げられた。その上で、ICTや地域ネットワークを活用した医療介護連携や地域医療支援の重要性が示され、各県の状況に合わせて様々な取り組みを進めていることが報告された。医療DX化に伴うシステム維持・更新費用について行政への理解と協力を求める意見があった他、オンライン診療を行う上での課題として診療報酬の設定が低いこと等についても指摘があった。

【主な意見等】

森崎会長（長崎県医師会）

福岡県より報告のあった医師不足・地域偏在

に対する補助制度について、設備機材への補助と伺っているが指導医（人）への補助があるか確認したい。また、熊本県の地域ネットワークで参加施設が 978 施設となっているが、施設の内訳を伺いたい。

佐野医監（福岡県）

本県の補助制度では、機器の設置補助となっており、指導医への補助はしていない。課題として認識している。

神西課長（熊本県）

病院 130 施設、診療所 265 施設、歯科診療所 46 施設、薬局 100 施設、介護事業所 246 施設、訪問看護ステーション 100 施設、地域包括支援センター 54 施設、検査センター 32 施設、その他 5 施設の合計 978 施設（令和 6 年度末時点）となっている。

初期費用は地域医療介護総合確保基金で賄っている。

金澤副会長（熊本県医師会）

地域医療介護総合確保基金を活用して、参加施設への設備投資を行った。本システムはメインデータベースに検査等データを集めるもので、そのような機器整備を行った。

検査等データを提供する医療機関とデータ閲覧のみの医療機関があり、県内の公的病院は全て参加し提供している。ただ、医療機関によっては救急告示病院のネットワーク、日赤のネットワーク等も併用し運用しているため煩雑さが指摘され、活用の濃淡がある。検査センターからもデータ提供をしており、開業の先生方も検査センターを通じて活用されている。

基金については、当初ランニングコストも含めて活用できると聞いていたが、最近では維持費に充てられなく、課題となっている。利用料については、利用者を増やすことを重点に病院は 1,000 円 / 月、医療機関以外は 500 円 / 月と安い利用料を設定している。

維持費を得るため本データを匿名化して、薬業界や研究分野での活用を検討し収入を確保す

るなどの検討を進めている。

福田会長（熊本県医師会）

本県は熊本県、熊本県医師会、熊本大学で協定を結んでいる。大学病院が熱心に取り組んでいる。順調に進んでいると感じている。

田名会長（沖縄県医師会）

沖縄県医師会では、地域医療情報連携ネットワーク「津梁ネットワーク」の運営を行っており、県から 5,000 万円（医療連携拡充）の補助を受け ICT を生かした地域医療に取り組んでいる。

(2) 南海トラフ大地震への九州各県の備えについて（熊本県医師会）

【提案要旨】

昨年 8 月に宮崎でマグニチュード 7.1 の地震が発生し、「南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）」が初めて発表された。九州医師会連合会では、大規模災害に備え、平成 26 年 7 月に災害時医療救護協定を締結し、平成 29 年 1 月からコロナ禍を除き、毎年 1 回研修会を開催している。本年は 1 月 18 日、19 日に熊本市において災害医療研修会を開催した。今回の研修会は「南海トラフ地震」をテーマとした内容で南海トラフ地震を想定したグループワークなども行い、九州各県の役割を改めて確認した。

九州管内での大規模災害に備えた各県の動向を含め、行政と医師会が共通認識を持つ場が必要である。

各県の備え等ご教示いただきたい。

【九州各県行政回答】

九州各県においては、平時より災害医療コーディネーター研修、新 EMIS の活用、関係機関との連携強化、合同訓練や研修会の実施などが進められており、発災時における迅速な支援・受援体制の構築に向けた取り組みを行っている。また、各県および各医療チーム（DMAT・DHEAT・日赤・JMAT 等）間の連携を考慮した訓練・研修も実施している。

特に南海トラフ地震への対応においては、支援県と受援県の関係性から、平時より「顔の見える関係づくり」の重要性が共有された。

【九州各県医師会回答】

九州各県の医師会からは、南海トラフ地震発生時における甚大な被害およびその広域性により、従来の体制では対応が困難となる可能性があるとの指摘があった。そのため、行政との密な連携、平時からの顔の見える関係の構築、訓練を通じた体制強化、さらに広域支援・受援体制の具体的な検討や情報共有の必要性が示された。

佐賀県からは、自衛隊基地にオスプレイの配備が進められており、今後は医療搬送を含めた連携を図っていききたいとの報告があった。鹿児島県からは、宮崎県・熊本県・沖縄県との間で、

災害時の連携強化を目的とした意見交換会を開催している旨が報告された。沖縄県からは、他県で被害が発生した際には迅速な支援を行う方針である一方、本島南東沖地震の三連動発生時には県内に甚大な被害が想定されることから、他県からの支援協力を求めるとともに、国民保護に関する理解と協力も要請した。

6. 次期開催地及び当番の選出

次期開催地及び当番県として、沖縄県が選出され、沖縄県 糸数公保健医療介護部長より挨拶が述べられた。

7. 閉会

熊本県医師会 水足秀一郎副会長により、閉会が宣言された。

お知らせ

日本医師会定例記者会見に関する周知

日本医師会では原則、毎週水曜日に定例記者会見を開催し、松本会長始め常勤役員が日本医師会の考えや取り組みなどについて説明しています。

その模様は下記の広報物に掲載していますので、ぜひご覧下さい。

■ 日本医師会公式
YouTube チャンネル



■ 日本医師会ホームページ
「日医 on-line」



問い合わせ先：日本医師会広報課 E-M:kouhou@po.med.or.jp

■ 沖縄県医師会公式
YouTube チャンネル



■ 沖縄県医師会ホームページ

